

平成 28 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社トライアンフコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3651 URL http://www.uet.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小澤 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 末次 達也 (TEL) 03(5332)6751
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 12 月 28 日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 平成 28 年 12 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 9 月期の連結業績 (平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 9 月期	1,593	△13.6	△38	—	△47	—	△76	—
27 年 9 月期	1,844	2.0	152	△14.2	139	△13.8	139	22.8

(注) 包括利益 28 年 9 月期 △76 百万円 (—%) 27 年 9 月期 139 百万円 (20.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 9 月期	△73.74	—	△44.8	△2.4	△2.4
27 年 9 月期	131.59	—	103.6	12.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 28 年 9 月期 — 百万円 27 年 9 月期 — 百万円

- (注) 1. 当社は、平成 27 年 9 月 18 日付けで普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1 株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 当連結会計年度における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 9 月期	2,672	140	4.8	136.08
27 年 9 月期	1,199	205	17.1	198.96

(参考) 自己資本 28 年 9 月期 128 百万円 27 年 9 月期 205 百万円

- (注) 当社は、平成 27 年 9 月 18 日付けで普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1 株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 9 月期	△18	△1,511	1,398	564
27 年 9 月期	102	△6	269	696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 9 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28 年 9 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29 年 9 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成 29 年 9 月期の連結業績予想 (平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	2,530	58.8	158	—	145	—	103	100.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 3社 (社名) 株式会社トライアンフアセットマネジメント
株式会社デジタリオ
株式会社デージー・テクノロジーズ
除外 1社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期	1,071,500株	27年9月期	1,071,500株
② 期末自己株式数	28年9月期	40,000株	27年9月期	40,000株
③ 期中平均株式数	28年9月期	1,031,500株	27年9月期	1,059,878株

(注) 当社は、平成 27 年 9 月 18 日付けで普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。このため、株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に準じた監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、引き続き政府及び日銀によるデフレーションからの脱却と持続的な経済成長の実現に向けた政策が実行されました。その結果、本邦の実質GDP成長率は、平成27年10～12月期△0.4%、平成28年1～3月期0.5%、4～6月期0.2%、年7～9月期0.5%となり、概ね順調な推移となりました。期中の主な出来事としては、平成28年2月以降日銀当座預金の一部にマイナス金利の導入が実施されたため一層の金利の低下となり、4月には熊本地震があり地域経済に深刻な影響を与え、6月には英国で国民投票が実施されてユーロ離脱が多数支持を得る結果となりグローバル経済に不透明感が生じました。また、8月にはリオデジャネイロ・オリンピックが開催され、4年後に開催される東京オリンピックに向けた体制整備についてさまざまな議論が交わされました。こうした出来事の影響により、株式市場では、平成27年10月1日終値の日経平均株価は17,722円でしたが、年末にかけて大きく上昇し平成27年12月1日に20,012円を記録したものの、1月以降は大きく下落して、平成28年9月末日には終値16,449円となりました。為替相場では、平成27年10月の1ドル120.16円(月間平均)に対し、平成28年9月は1ドル101.83円(月間平均)と急速に円高が進みました。今後、平成28年11月の米国大統領選挙の結果を受けて、TPP(環太平洋経済連携協定)の実現性や安全保障問題への影響が指摘されており、マクロ経済に対する不透明感が強まっています。

このような経済環境下、当社グループは、当連結会計年度においては、低金利による資金調達機会を利用して外部成長を促進するための投資を積極的に行いました。

情報技術事業においては、当連結会計年度におけるSSB(システム・サービス・ビジネス)のSE稼働率が94.2%(前期97.3%)となり、高い水準ながらも前期実績をやや下回りました。人材採用活動は、IT人材の不足と採用競争が激化する状況にもかかわらず、計画17名に対して実績18名となりました。SPB(システム・プロダクト・ビジネス)では、平成28年1月25日、「みまさか2016」を発売開始しました。こうした活動の結果、情報技術事業の当連結会計年度の売上高は1,312,373千円(前期比7.6%減)となりました。

機器製造事業においては、平成27年9月期における受注残高が大きく減少したため、当連結会計年度における売上高は連結子会社となって以来最低水準となりました。これに加えて、海外造船所向けの始動器盤の受注に問題が生じたため、特別損失11百万円および受注損失22百万円を計上したほか、洗替による繰延税金資産23百万の減少といった影響がありました。しかし、当連結会計年度における受注高は、事業計画を上回りました。こうした活動の結果、機器製造事業の当連結会計年度の売上高は261,375千円(前期比38.3%減)となりました。

当社は平成28年3月4日に、株式会社トライアンフアセットマネジメントを設立し、不動産事業を開始しました。株式会社トライアンフアセットマネジメントは、平成28年3月30日付で収益目的の不動産1棟を取得、同様に平成28年4月28日付で2棟を取得、平成28年9月26日付で2棟を取得しました。この結果、賃貸物件は5棟76戸となり、平成28年9月30日現在の賃貸稼働率は89.5%となりました。こうした活動の結果、不動産事業の当連結会計年度の売上高は19,700千円となりました。

企業グループの再編に関しては、平成28年9月30日、株式会社デジタルリオ(情報技術事業)の全株式を取得して完全子会社としました。また、当社子会社であるインフォメーションサービスフォース株式会社(情報技術事業)が、株式会社デージー・テクノロジーズ(情報技術事業)の株式78.1%を取得して子会社(当社の孫会社)としました。この結果、当社グループは、3事業セグメント、純粋持株会社である当社を含めて6社となりました。なお、インフォメーションサービスフォース株式会社と株式会社デージー・テクノロジーズは、平成29年1月1日付で合併する予定です。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,593,449千円(前期比13.6%減)、営業利益△38,232千円(前期152,896千円)、EBITA△28,962千円(前期180,772千円)、経常利益△47,061千円(前期139,561千円)、親会社株主に帰属する当期純利益△76,058千円(前期139,473千円)となりました。

※EBITAは、営業利益に減価償却費(無形固定資産)を加算した額です。

(次期の見通し)

情報技術事業は、SSBにおける受注見通しが良好であり引き続き98%前後の高いSE稼働率となる見通しです。これに加えて、新規取得した2社が連結業績に大きく貢献する見込みです。

機器製造事業は、当連結会計年度の受注実績が前期実績と比較して増加しており、売上高及び利益は回復する見通しです。

不動産事業は、収益物件の追加取得を一時停止して安定的な利益の確保を目指します。

当社グループ全体としては、経営管理体制の強化及びコーポレート・ガバナンスの強化への取組みを継続することを計画しておりますが、そのための費用負担は当連結会計年度と同程度となる見通しです。

これらにより、平成29年9月期の売上高2,530,694千円(前期比58.8%増)、営業利益158,497千円(前期△38,232千円)、経常利益145,117千円(前期△47,061千円)、親会社株主に帰属する当期純利益103,313千円(前期△76,058千円)となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,063,454千円となり、前連結会計年度末残高より44,395千円減少しております。その主な要因は、現金及び預金が131,313千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が49,248千円、棚卸資産が24,922千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,608,547千円となり、前連結会計年度末残高より1,516,969千円増加しております。その主な要因は、土地が721,855千円、建物が479,102千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、729,682千円となり、前連結会計年度末残高より191,562千円増加しております。その主な要因は、買掛金及び支払手形が38,007千円、1年以内返済予定長期借入金78,713千円、1年以内償還予定社債が84,000千円、受注損失引当金が25,448千円増加した一方で、短期借入金72,500千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,801,956千円となり、前連結会計年度末残高より1,345,873千円増加しております。その主な要因は、長期借入金1,157,615千円、社債184,000千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、140,362千円となり、前連結会計年度末に比べ64,861千円減少しております。その主な要因は、当期純損失76,058千円の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末に比べ131,313千円減少して564,759千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは18,403千円の支出(前期は102,815千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失58,830千円を計上した一方で、売上債権が45,771千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1,511,785千円の支出(前期は6,176千円の支出)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,211,162千円及び投資有価証券の取得による支出115,215千円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1,398,875千円の収入(前期は269,942千円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,560,000千円及び長期借入金の返済による支出356,624千円を計上したことによるものです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、①企業経営の永続と②企業価値の向上を、不変の経営課題と位置付けています。製品・サービスの生産者である企業は、経営資源を提供して所得を得る投資家、生産活動を行って報酬を得る社員、生産活動に協力して対価を得る業者、製品・サービスを購入して料金を払う顧客、インフラストラクチャーと公正な取引環境を提供して課税する地域社会など、様々なステークホルダーとの利害関係のバランスの中で存在しています。企業経営が永続するという事は、全てのステークホルダーの利害を継続的に満足させている証左ともいえます。当社は、企業価値の向上を図り、より多くのステークホルダーにとって必要不可欠な存在となることを偉業 (Triumph) として志します。

当社は、この偉業を達成するために、ステークホルダーとの利害調整には不偏不倚に取り組み、企業価値の向上には不可避なリスクを厭わず積極的に高いリターンを追求することを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの当面の課題は、経営資源の獲得と企業規模の拡大による経営基盤の一層の強化にあります。したがって、当社が注目する経営指標は、売上高成長率、営業利益成長率、経常利益成長率、当期純利益の成長率、総資産額、純資産額及び時価総額です。

また、これらの指標を包括的に向上させる手段として、M&Aに積極的に取り組む計画です。当社グループは、M&Aの成果を利益面から計測する指標として、E B I T Aを継続開示します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に偉業を志す企業連合 (United Enterprises of Triumph) を形成し、経営管理の効率化による内部成長の促進と、M&Aによる外部成長の加速によって企業価値を高めることを経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

<持株会社としての課題認識と取組み>

当社は、当社及び当社グループの経営課題を以下のとおり認識して対処します。

① 事業子会社の業績管理

当社グループの連結業績は、事業子会社の個別業績によって構成されるため、事業子会社の業績管理は持株会社にとって最も重要な役割であると認識しています。当社は、事業子会社の業績管理を事業計画書に基づいて行うとともに、計画と実績に重要な差異が生じた場合は速やかに対策を講じることで、当社グループの業績向上を目指しています。

② 経営管理業務能力の向上

当社は、連結子会社の経営管理業務を連結子会社から受託して、当社グループのバックオフィスとしての機能を一元的に果たしていることから、当社の経営管理業務の能力は、当社グループ全体の業務効率に影響します。当社グループ全体の業務効率の維持・向上の実現のため、当社は、経営管理業務能力のさらなる向上に努めています。

<情報技術事業における課題認識と取組み>

情報技術事業に関しては、以下のとおり課題を認識して対処します。

① 事業規模の拡大とスケールメリットの追求

情報技術事業のサービス部門は、十分な事業規模を確保することで、サービスの安定供給、受注可能なプロジェクト規模の拡大、直間比率の良化による利益率の向上などのスケールメリットを享受することができます。そこで、当社グループの情報技術事業は、①採用活動の強化によるS E数の増加、②戦略的

M&Aの実施、③ビジネス・パートナーとの取引量の増加、に取り組めます。

情報技術事業のプロダクト部門は、単独での販売力が不足していることから、販売代理店を増加し、あるいは既存の代理店との協業関係を強化することで、販売力の強化を図ります。

② S Eの技能レベル向上に対する取組み

情報技術事業においては、S Eの技術力が提供するサービスや製品の品質に直結していることから、S Eの技能レベルの向上が不可欠です。このため、定期的に研修を行うとともに、情報技術に関連する資格に対する手当制度を充実させるなどして、継続的にS Eの技能レベルの向上を図ります。

③ 受注環境の変化への対応

情報技術事業のサービス部門は、常に受注環境の変化に晒されていることから、サービス供給能力を超過する受注をビジネス・パートナーへ再委託することで急激な需要の変化や季節変動等に対処するとともに、機会損失の低減にも努めております。今後も、ビジネス・パートナーとの関係強化、あるいは新たな優良ビジネス・パートナーを開拓することにより、これに対応します。

④ 情報セキュリティの強化

情報セキュリティの確保は、企業の社会的責任のひとつであるとともに、より適切な管理体制の構築に対する社会的要請がますます高まっています。このような中、情報技術事業においては、特にシステム開発及びシステムの運用の業務において、顧客から情報資産を受託することがあることから、顧客あるいは情報主体に対して情報セキュリティを担保する必要があります。このため、本社においては、I S M S (IS027001) 準拠の情報セキュリティ・マネジメント・システムを確立して運用しており、今後も継続して情報セキュリティの強化に努めてまいります。また、社員及びビジネス・パートナーに対し、引き続きセキュリティ教育を徹底することにより、意識・能力の向上を図ります。

<機器製造事業における課題認識と取組み>

機器製造事業に関しては、以下のとおり課題を認識して対処します。

① 販路拡大

主力製品である「パワートロン」は、主に船舶のスラスターに組み込まれるモーターの始動器として採用されており、売上高の多くを国内の造船業界に依存していましたが、近年は海外の造船事業者へ納品する事例が増えています。また、「パワートロン」は、船舶以外の市場でもニーズがあることがわかっており、実際に、空調機、冷蔵庫、消防設備、水道設備などで採用実績があります。今後は、販路拡大のための活動に取り組み、成長機会を模索します。

② 研究開発

パワートロンは、高電圧に対応したサイリスタ方式の始動器として日本国内では優位性を保っていますが、海外には競合製品が存在します。そこで、競合する海外製品に対しても優位性を保持するためにフルデジタル制御の新製品(デジタルパワートロン)を開発し、平成27年5月1日より販売を開始しましたが、引き続き製品競争力の維持・向上を図っていく必要があるものと認識しております。このため、競合先の動向に留意しつつ、今後の研究開発計画を検討します。

<不動産事業における課題認識と取組み>

当社グループは、平成28年3月4日に、株式会社トライアンフアセットマネジメントを設立して、当連結会計年度より事業セグメントに不動産事業を追加しました。不動産事業に関しては、以下のとおり課題を認識して対処します。

① 収益性の高い物件の取得

不動産事業の収益性向上と成長のためには、収益性の高い物件を取得しなければなりません。当社グループがターゲットとしている東京23区内の不動産価格は緩やかな上昇傾向にあるため概して利回りは低下

しています。当社グループとしては、当面は物件の追加取得を停止して、市況の変化を慎重に見極めたいと考えています。

② 組織の強化

当社グループの不動産事業では、プロパティーマネジメントは管理会社へ委託しており、その他の業務は持株会社の従業員の兼務によって執行されています。現時点では大きな課題として認識しておりませんが、将来、保有不動産の増加等により事業規模が大きく拡大する場合には、専任の人員を配置することなどにより組織を強化する必要があります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,072	564,759
受取手形及び売掛金	286,766	336,014
商品及び製品	3,631	17,415
仕掛品	37,245	46,378
原材料及び貯蔵品	53,984	55,991
繰延税金資産	13,826	9,287
前払費用	3,634	13,360
その他	14,266	24,483
貸倒引当金	△1,578	△4,236
流動資産合計	1,107,849	1,063,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,220	503,322
工具、器具及び備品	2,784	3,072
土地	—	721,855
その他	2,004	2,017
有形固定資産合計	29,008	1,230,268
無形固定資産		
のれん	16,356	168,218
ソフトウェア	82	—
その他	102	74
無形固定資産合計	16,541	168,293
投資その他の資産		
投資有価証券	10,397	162,213
長期貸付金	858	7,375
長期前払費用	279	3,684
保証金	34,067	37,656
繰延税金資産	206	3,371
その他	2,000	4,890
貸倒引当金	△1,781	△9,205
投資その他の資産合計	46,027	209,986
固定資産合計	91,577	1,608,547
資産合計	1,199,427	2,672,001

(株) トライアンフコーポレーション(3651)平成28年9月期 決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,589	159,597
短期借入金	72,500	—
一年以内返済予定長期借入金	186,615	265,328
一年以内償還予定社債	—	84,000
未払金	63,878	92,637
未払費用	10,760	30,052
未払法人税等	8,566	13,799
未払消費税等	36,895	20,204
預り金	16,695	15,722
前受収益	9,139	9,558
賞与引当金	1,502	4,350
製品保証引当金	7,117	4,664
受注損失引当金	2,859	28,307
資産除去債務	—	1,290
その他	—	169
流動負債合計	538,120	729,682
固定負債		
長期借入金	440,305	1,597,920
社債	—	184,000
繰延税金負債	2,118	1,040
資産除去債務	13,659	13,659
その他	—	5,336
固定負債合計	456,082	1,801,956
負債合計	994,203	2,531,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,125	32,125
資本剰余金	26,175	26,175
利益剰余金	148,317	72,258
自己株式	△1,353	△1,353
株主資本合計	205,263	129,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39	△947
その他の包括利益累計額合計	△39	△947
非支配株主持分	—	12,104
純資産合計	205,224	140,362
負債純資産合計	1,199,427	2,672,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
売上高	1,844,801		1,593,449	
売上原価	1,283,947		1,152,840	
売上総利益	560,853		440,608	
販売費及び一般管理費	407,956		478,840	
営業利益又は営業損失(△)	152,896		△38,232	
営業外収益				
受取利息及び配当金	73		1,074	
助成金収入	334		—	
受取保険金	—		8,468	
その他	3,517		4,534	
営業外収益合計	3,925		14,078	
営業外費用				
支払利息	12,008		16,725	
社債発行費	—		5,239	
その他	5,252		943	
営業外費用合計	17,261		22,907	
経常利益又は経常損失(△)	139,561		△47,061	
特別利益				
関係会社株式売却益	27,087		—	
特別利益合計	27,087		—	
特別損失				
損害賠償金	—		11,760	
固定資産除却損	10		—	
投資有価証券売却損	—		9	
特別損失合計	10		11,769	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	166,639		△58,830	
法人税、住民税及び事業税	23,004		10,775	
法人税等調整額	4,166		6,451	
法人税等合計	27,171		17,227	
当期純利益又は当期純損失(△)	139,467		△76,058	
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5		—	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	139,473		△76,058	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	139,467	△76,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	△908
その他の包括利益合計	△39	△908
包括利益	139,428	△76,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,434	△76,966
非支配株主に係る包括利益	△5	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,625	24,675	8,843	—	64,143
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,500	1,500			3,000
自己株式の取得				△1,353	△1,353
親会社株主に帰属する当期純利益			139,473		139,473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計	1,500	1,500	139,473	△1,353	141,119
当期末残高	32,125	26,175	148,317	△1,353	205,263

項目	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	—	—	19,411	83,555
当連結会計年度中の変動額				
新株の発行				3,000
自己株式の取得				△1,353
親会社株主に帰属する当期純利益				139,473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39	△39	△19,411	△19,451
当連結会計年度中の変動額合計	△39	△39	△19,411	121,668
当期末残高	△39	△39	—	205,224

(株) トライアンフコーポレーション(3651)平成28年9月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,125	26,175	148,317	△1,353	205,263
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行					—
自己株式の取得					—
親会社株主に帰属する当期純利益			△76,058		△76,058
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	△76,058	—	△76,058
当期末残高	32,125	26,175	72,258	△1,353	129,205

項目	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△39	△39	—	205,224
当連結会計年度中の変動額				
新株の発行				—
自己株式の取得				—
親会社株主に帰属する当期純利益				△76,058
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△908	△908	12,104	11,196
当連結会計年度中の変動額合計	△908	△908	12,104	△64,861
当期末残高	△947	△947	12,104	140,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	166,639	△58,830
減価償却費	6,660	10,819
のれん償却額	27,119	9,147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,686	△308
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,702	△1,502
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,460	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,801	△2,453
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,859	25,448
受取利息及び受取配当金	△73	△1,074
支払利息	12,008	16,725
関係会社株式売却益(△は益)	△27,087	—
売上債権の増減額(△は増加)	59,743	45,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,550	△24,922
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,146	10,461
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,486	△27,761
その他	△3,500	15,526
小計	183,508	17,045
利息及び配当金の受取額	73	1,074
利息の支払額	△12,008	△16,725
法人税等の支払額	△68,757	△19,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,815	△18,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△780	△1,211,162
投資有価証券の取得による支出	△2,457	△115,215
関係会社株式の取得による支出	△19,346	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	15,188	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△185,951
長期貸付金の回収による収入	1,093	528
その他	126	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,176	△1,511,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	72,500	△72,500
長期借入れによる収入	560,583	1,560,000
長期借入金の返済による支出	△366,141	△356,624
株式の発行による収入	3,000	—
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	—	△32,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,942	1,398,875
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	366,581	△131,313
現金及び現金同等物の期首残高	329,490	696,072
現金及び現金同等物の期末残高	696,072	564,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、当連結会計年度及び前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは情報技術を基礎とした製品及びサービスに関するセグメント、電気機械器具の製造及び販売に関するセグメント並びに不動産の賃貸に関するセグメントによって構成されており、「情報技術事業」「機器製造事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報技術事業」は、自社製品の開発及び販売、コンピュータ・システムの開発受託並びにIT技術者の人材派遣を行っております。

「機器製造事業」は、主に、船舶において使用される位相制御ソフト始動器の製造及び販売を行っております。

「不動産事業」は、居住用賃貸不動産のプロパティーマネージメント(賃貸)及びプロパティーマネージメント(管理)を行っております。なお、「不動産事業」は、平成28年3月4日に、株式会社トライアンフアセットマネージメントを設立したことに伴い、当連結会計期間よりセグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一となっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(株) トライアンフコーポレーション(3651) 平成28年9月期 決算短信

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	情報技術 事業	機器製 造事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,420,657	423,343	—	1,844,001	800	1,844,801	—	1,844,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,550	—	—	4,550	—	4,550	△4,550	—
計	1,425,207	423,343	—	1,848,551	800	1,849,351	△4,550	1,844,801
セグメント利益	134,122	19,142	—	153,264	△354	152,910	△13	152,896
セグメント資産	650,998	361,423	—	1,012,422	—	1,012,422	187,005	1,199,427
その他の項目								
減価償却費	689	3,100	—	3,790	—	3,790	2,869	6,660
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	780	—	780	—	780	—	780

(注) 1. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去及び全社資産の金額190,490千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)です。

2. セグメント利益の調整額は、未実現利益の消去金額によるものです。

当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1 (注) 2	合計
	情報技術 事業	機器製造 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,312,373	261,375	19,700	1,593,449	—	1,593,449	—	1,593,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,200	—	—	5,200	—	5,200	△5,200	—
計	1,317,573	261,375	19,700	1,598,649	—	1,598,649	△5,200	1,533,449
セグメント利益	59,494	△46,792	△50,937	△38,235	—	△38,235	3	△38,232
セグメント資産	849,661	330,759	1,277,481	2,457,902	—	2,457,902	214,099	2,672,001
その他の項目								
減価償却費	184	2,932	5,422	8,540	—	8,540	2,278	10,819
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	167,997	1,766	1,209,396	1,390,160	—	1,379,160	—	1,379,160

(注) 1. セグメント資産の調整額は、全社資産の金額が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(預金)です。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	198円96銭	136円08銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	131円59銭	△73円74銭

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。
2. 当社は平成27年9月18日に普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	139,473	△76,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	139,473	△76,058
普通株式の期中平均株式数(株)	1,059,878	1,031,500

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

1. 平成28年11月15日、当社子会社のインフォメーションサービスフォース株式会社は株主総会において、同社子会社(当社の孫会社)の株式会社デージー・テクノロジーズは取締役会において、吸収合併契約を締結することを決定いたしました。
- 本吸収合併の概要等は、以下のとおりです。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容(平成28年9月30日現在)

(吸収合併存続会社)

インフォメーションサービスフォース株式会社、資本金：300万円、事業の内容：情報技術事業

(吸収合併消滅会社)

株式会社デージー・テクノロジーズ、資本金：160万円、事業の内容：情報技術事業

② 企業結合日

平成29年1月1日

③ 企業結合の法的形式

インフォメーションサービスフォース株式会社を吸収合併存続会社、株式会社デージー・テクノロジーズを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

インフォメーションサービスフォース株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

インフォメーションサービスフォース株式会社は、平成28年9月30日に株式会社デージー・テクノロジ

ーズ株式の78.1%を取得して同社を子会社化しましたが、両社は双方の事業の親和性が極めて高いことから、本吸収合併により各々培ってきた技術力、取引基盤等を融合させ、双方の経営資源を最大限活用することにより競争力と事業基盤を強化できるものと判断し、本吸収合併を行うことといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。